

第17期（2021年3月期）決算公告

2021年6月22日

東京都港区白金一丁目17番3号
NBFプラチナタワー

サクサ株式会社

代表取締役社長 丸井武士

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	13,775	流動負債	4,174
現金及び預金	4,746	支払手形	29
受取手形	1,195	買掛金	1,553
売掛金	5,161	未払金	799
製品	1,396	未払費用	122
仕掛品	249	未払法人税等	493
原材料	276	未払消費税等	257
未収金	662	従業員賞与引当金	525
その他の	85	製品保証引当金	198
貸倒引当金	-	その他	194
固定資産	13,838	固定負債	1,284
有形固定資産	6,619	退職給付引当金	1,107
建物	647	その他	176
構築物	13	負債合計	5,458
機械及び装置	33		
車両運搬具	0	(純資産の部)	
工具器具備品	235	株主資本	21,328
土地	5,689	資本金	10,700
無形固定資産	1,535	資本剰余金	5,618
ソフトウェア	1,510	資本準備金	5,618
その他	25	利益剰余金	5,009
投資その他の資産	5,683	利益準備金	4
投資有価証券	3,659	その他利益剰余金	5,000
関係会社株式	1,391	固定資産圧縮積立金	0
関係会社長期貸付金	109	別途積立金	4,300
長期前払費用	129	繰越利益剰余金	704
繰延税金資産	158		
その他	363	評価・換算差額等	827
貸倒引当金	△129	その他有価証券評価差額金	827
		純資産合計	22,155
資産合計	27,614	負債純資産合計	27,614

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		25,491
売上原価		16,021
売上総利益		9,470
販売費及び一般管理費		7,532
営業利益		1,938
営業外収益		
受取利息及び配当金	178	
受取補償金	39	
その他の	55	273
営業外費用		
支払利息	0	
その他の	17	18
経常利益		2,193
特別利益		
投資有価証券売却益	66	66
特別損失		
固定資産除却損	7	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	36	43
税引前当期純利益		2,215
法人税、住民税及び事業税	517	
法人税等調整額	118	635
当期純利益		1,580

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

区分	科目	株主資本					
		資本金	資本剰余金		利益剰余金		
			資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	百万円 10,700	百万円 5,618	百万円 5,618	百万円 4	百万円 0	百万円 4,300	
誤謬の訂正による累積的 影響額							
遡及処理を反映した 当期首残高	10,700	5,618	5,618	4	0	4,300	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
当期変動額合計							
当期末残高	10,700	5,618	5,618	4	0	4,300	

区分	科目	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
		利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他 利益剰余金					
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	百万円 1,050	百万円 5,355	百万円 21,673	百万円 349	百万円 349	百万円 22,023	
誤謬の訂正による累積的 影響額	△1,180	△1,180	△1,180			△1,180	
遡及処理を反映した 当期首残高	△129	4,174	20,493	349	349	20,842	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△746	△746	△746			△746	
当期純利益	1,580	1,580	1,580			1,580	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				478	478	478	
当期変動額合計	834	834	834	478	478	1,313	
当期末残高	704	5,009	21,328	827	827	22,155	

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

① 製品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ 原材料

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

機器組込みソフトウェア

販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

自社利用ソフトウェア

自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- (4) 長期前払費用
定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。

- (4) 役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- (5) 受注損失引当金

当事業年度末の受注残高の内損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

- (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。

- (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

- (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。
- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規定に基づき行っております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 誤謬の訂正に関する注記

当社における過年度のソフトウェアの架空取引、仕掛品の調整等の不適切な会計処理やソフトウェア開発における会計処理等の誤謬を訂正し、当該誤謬の訂正による累積的影響額1,180百万円を当期期首の利益剰余金から減額しております。

III. 重要な会計上の見積り

機器組込みソフトウェアの評価

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

機器組込みソフトウェアの減価償却費	777百万円
機器組込みソフトウェア	1,351百万円

2. 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1) 算出方法

機器組込みソフトウェアは定額法により減価償却費を計上しており、販売可能な見込有効期間に基づく償却額を計上しております。

また各年度の未償却残高が、翌事業年度以降の見込販売収益の金額を超過している場合には、当該超過額について、一時の費用又は損失として処理しております。

(2) 主要な仮定

見込販売収益の算出に用いた主要な仮定は、見込販売数量であります。見込販売数量は過去の販売実績及び新型コロナウイルス感染症等の経営環境の変化等を考慮して、算定しております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

情報通信ネットワーク関連市場は技術革新のスピードが早く、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされており、それに伴う顧客ニーズの変化、関連製品やサービスの投入が相次いでおり、陳腐化のリスクがあります。

上記の通り、主要な仮定である見込販売数量は市場環境の変化に影響を受けるため、見積りの不確実性が高く、情報通信ネットワーク製品の陳腐化に伴い、見込販売収益が大幅に減少した場合には、当事業年度の計算書類に計上されている機器組込みソフトウェア1,351百万円の範囲内で、一時に費用又は損失が発生する可能性があります。

IV. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。